

株主の皆さまへ

第87期中間報告書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。当社の事業活動につきまして、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。ここに、株主の皆さまへ（第87期中間報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申し上げます。

当中間期の国内経済は、景況感是最悪期を脱したと見られるものの、設備投資の凍結や雇用情勢の悪化、企業収益の悪化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続き、依然として予断を許さない状況にあります。

一方、海外に目を向けましても、新興国市場で回復の兆しが見えるものの、全体としては景気が低迷し、現在もその状況が続いております。

機械業界におきましても同様の影響を受け、先行きが不透明なままで推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内外市場での受注確保、財務体質の強化、新製品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組みましたが、当中間期の連結業績は、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。この結果、経常損失10億2千2百万円、中間純損失30億2千7百万円の計上を余儀なくされました。

今後の見通しにつきましては、為替の動向や設備投資凍結の継続、企業収益の低迷等の懸念要素が多く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

この世界同時不況を乗り越えるために、平成21年度は単年度戦略を策定し、「ものづくりの原点に戻る」「経費削減を徹底する」「研究開発を加速させる」を基本方針として、さらに厳しい改善を当社グループ一丸となって行うことで筋肉質な体質を構築し、企業価値の向上と経営基盤の強化に向けて邁進してまいります。

また、合理化・効率化施策による生産性の向上、ISO9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等スピードをあげて推進するとともに、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動等を徹底してやり遂げることで、企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いることができる企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜わりますよう、お願い申し上げます。

平成21年12月



取締役社長 飯村幸生

企業集団の営業の概況

(1) 営業の状況

当中間期の連結受注高は、自動車関連を始めとする多くの顧客業界の設備投資が延期・凍結されるなど厳しい状況が続いたため、射出成形機、ダイカストマシン、工作機械などすべての機種で減少し、前年同期比63.2%減の265億9千9百万円となりました。

なお、当中間期末連結受注残高は、518億5千4百万円（前年同期末792億8千7百万円）となりました。

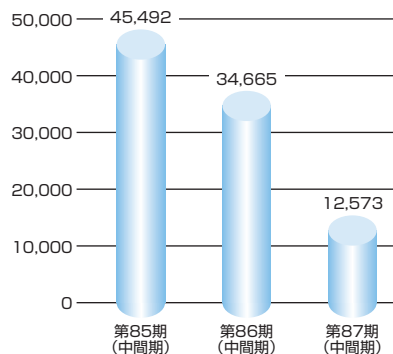
部門別受注高の内訳は、次のとおりであります。

連結受注高

部 門	当中間期（〔 〕内は構成比）	前中間期（〔 〕内は構成比）
成 形 機 （射出成形機、ダイカストマシン、 押出成形機など）	12,573 〔 47.3%〕 百万円	34,665 〔 47.9%〕 百万円
工 作 機 械 （大型機、門形機、横中ぐり盤、 立旋盤、精密加工機など）	8,797 〔 33.1%〕	24,887 〔 34.4%〕
そ の 他 （油圧機器、電子制御装置など）	5,228 〔 19.6%〕	12,813 〔 17.7%〕
合 計	26,599 〔100.0%〕	72,366 〔100.0%〕

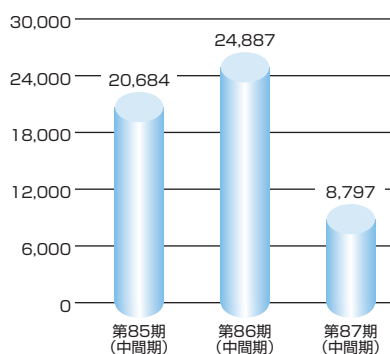
■成形機部門受注高

（単位：百万円）



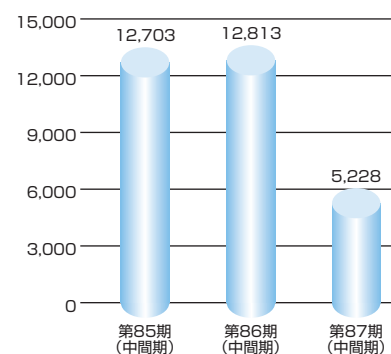
■工作機械部門受注高

（単位：百万円）



■その他部門受注高

（単位：百万円）



企業集団の営業の概況

一方連結売上高につきましても、受注と同様の影響を受け、前年同期比48.4%減の372億9百万円となりました。部門別売上高の内訳は、次のとおりであります。

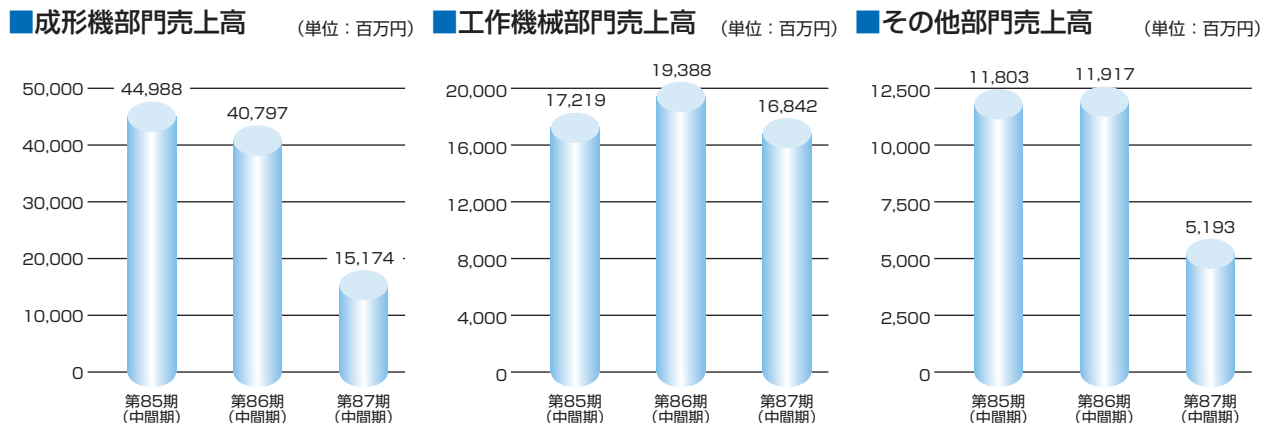
連結売上高

部門	当中間期 (〔 〕 内は構成比)	前中間期 (〔 〕 内は構成比)
成形機 (射出成形機、ダイカストマシン、 押出成形機など)	15,174 〔 40.8%〕 百万円	40,797 〔 56.6%〕 百万円
工作機械 (大型機、門形機、横中ぐり盤、 立旋盤、精密加工機など)	16,842 〔 45.3%〕	19,388 〔 26.9%〕
その他 (油圧機器、電子制御装置など)	5,193 〔 13.9%〕	11,917 〔 16.5%〕
合計	37,209 〔100.0%〕	72,103 〔100.0%〕

また、連結損益につきましては、固定費・変動費削減などの緊急施策の実施や経営全般にわたる合理化努力をいたしました。経常損失10億2千2百万円、中間純損失30億2千7百万円となりました。

(2) 設備投資(連結)および資金調達

本社工場(沼津)、相模工場および御殿場工場を始めとする当社グループの各工場の生産体制合理化のための機械設備などに、4億2千万円を投資いたしました。これに要した資金は、自己資金をもって充当いたしました。



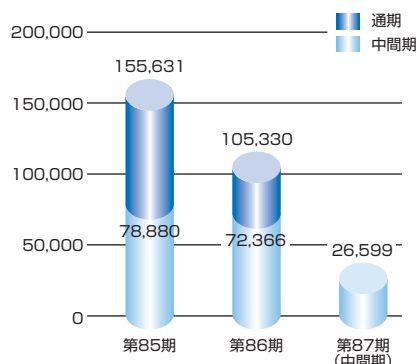
業績の推移 (連結)

(3) 連結業績の推移

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
受 注 高(百万円)	78,880	155,631	72,366	105,330	26,599
売 上 高(百万円)	74,011	148,779	72,103	121,890	37,209
経 常 利 益(百万円)	9,630	18,178	8,150	9,891	△ 1,022
中間(当期)純利益(百万円)	5,868	13,910	4,804	5,302	△ 3,027
1株当たり中間(当期)純利益(円)	35.99	86.79	30.60	34.18	△ 19.91
総 資 産(百万円)	158,310	157,998	150,997	132,733	116,076
純 資 産(百万円)	65,586	70,003	72,654	68,712	65,485

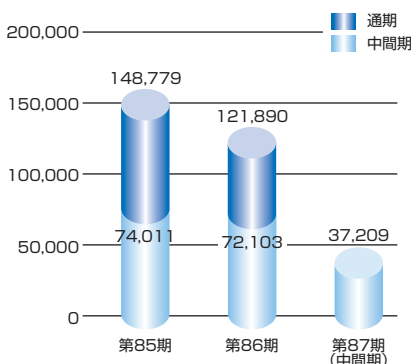
■ 受注高

(単位：百万円)



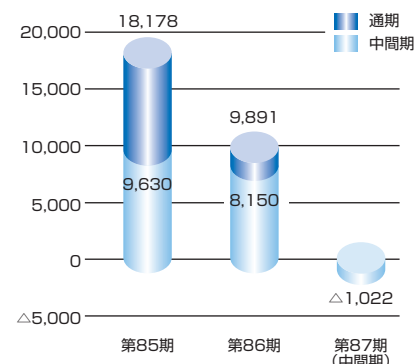
■ 売上高

(単位：百万円)



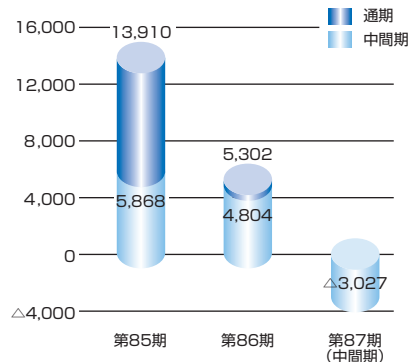
■ 経常利益

(単位：百万円)



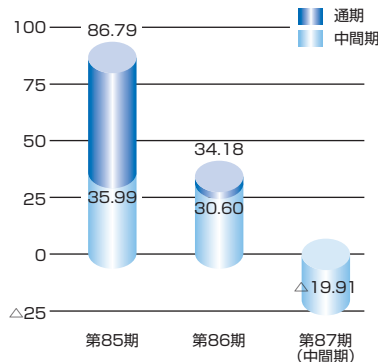
■ 中間(当期)純利益

(単位：百万円)



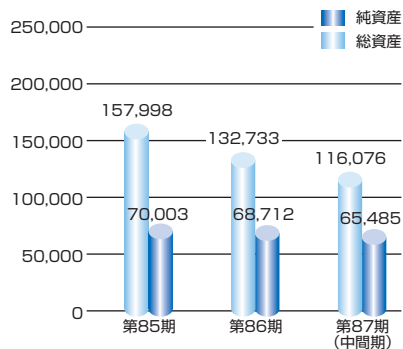
■ 1株当たり中間(当期)純利益

(単位：円)



■ 総資産／純資産

(単位：百万円)



貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

科 目	第87期中間期 (平成21年9月30日現在)	第86期 (平成21年3月31日現在)	科 目	第87期中間期 (平成21年9月30日現在)	第86期 (平成21年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	83,610	98,642	流 動 負 債	33,236	46,126
現金及び預金	12,763	15,194	支払手形及び買掛金	12,961	22,253
受取手形及び売掛金	29,963	40,989	短期借入金	11,821	12,009
有価証券	15,500	11,500	未払法人税等	535	607
商品及び製品	4,246	4,639	未払費用	3,634	4,610
仕掛品	17,923	20,975	製品保証引当金	82	83
原材料及び貯蔵品	297	668	その他の流動負債	4,200	6,562
繰延税金資産	1,865	2,425	固 定 負 債	17,355	17,895
その他の流動資産	1,310	2,456	長期借入金	7,500	7,500
貸倒引当金	△ 259	△ 207	長期未払金	46	1,054
固 定 資 産	32,466	34,090	繰延税金負債	596	—
有 形 固 定 資 産	23,818	24,775	退職給付引当金	9,077	9,179
建物及び構築物	12,716	12,940	役員退職慰労引当金	74	96
機械装置及び運搬具	4,276	4,683	その他の固定負債	60	65
土地	6,036	6,052	負 債 合 計	50,591	64,021
リース資産	77	72	純 資 産 の 部		
建設仮勘定	96	317	株 主 資 本	64,935	68,875
その他の有形固定資産	616	708	資 本 金	12,484	12,484
無 形 固 定 資 産	551	606	資 本 剰 余 金	19,600	19,600
投 資 そ の 他 の 資 産	8,096	8,708	利 益 剰 余 金	42,887	46,826
投資有価証券	6,163	5,934	自 己 株 式	△ 10,037	△ 10,036
長期貸付金	164	174	評 価 ・ 換 算 差 額 等	549	△ 163
繰延税金資産	958	1,774	その他有価証券評価差額金	1,421	1,061
その他	1,085	1,170	繰延ヘッジ損益	0	6
貸倒引当金	△ 275	△ 345	為替換算調整勘定	△ 872	△ 1,230
資 産 合 計	116,076	132,733	純 資 産 合 計	65,485	68,712
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	116,076	132,733

損益計算書（連結）

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

科 目	第87期中間期	第86期中間期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売 上 高	37,209	72,103
売 上 原 価	27,180	49,838
売 上 総 利 益	10,029	22,264
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,310	13,778
営 業 利 益	△ 281	8,486
営 業 外 収 益	435	871
営 業 外 費 用	1,176	1,206
経 常 利 益	△ 1,022	8,150
特 別 利 益	11	254
特 別 損 失	29	23
税金等調整前四半期純利益	△ 1,040	8,381
法人税、住民税及び事業税	219	2,798
法 人 税 等 調 整 額	1,766	777
四 半 期 純 利 益	△ 3,027	4,804

（単位：百万円）

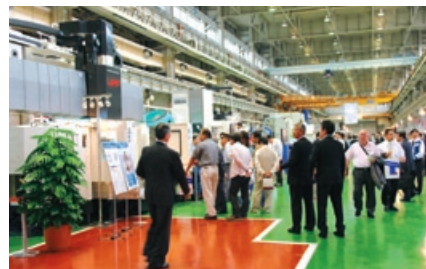
科 目	第87期中間期	第86期中間期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,161	1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,755	△ 2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,177	△ 1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	△ 246
現金及び現金同等物の増減額	1,569	△ 2,388
現金及び現金同等物の期首残高	26,694	34,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,263	32,195

■2009東芝機械グループソリューションフェア開催

さる、5月20日～23日の4日間、当社グループの総力を挙げた『2009東芝機械グループソリューションフェア』が沼津本社工場で開催されました。世界同時不況による経済情勢の逆風や新型インフルエンザなどの影響が懸念されましたが、期間中は好天に恵まれ、当初の見込を大幅に上回る、過去最高の4,154名のお客さまにご来場いただきました。

今回は、新しくなった体育館や沼津第1テクニカルセンターを含めた各会場で、「超精密から超大型まで」を基軸に、従来のドメインに向けた『ものづくり』のあるべき姿に加え、「環境対応技術のものづくりにより、お客様と共に成長する東芝機械グループ」をコンセプトに、「急速に発展する新エネルギー分野に挑戦し、地球に優しい環境プラットフォームに最先端技術で応える東芝機械グループ」を紹介しました。

恒例の特別セミナーは、初日に「ナノテクノロジーで未来を拓く～進化する東芝機械のナノテク技術～」、2日目は「太陽光発電の技術動向と将来展望」、3日目は「車載駆動用二次電池の技術開発の最前線」、4日目は「活性化するナノインプリント技術および量産化市場の最新動向」をテーマに開催しました。



2009東芝機械グループソリューションフェア

■立旋盤TUE-23/33を開発

当社グループは国内外で成長が続く風力発電、建設機械分野の丸物ワークの大型化に対する顧客ニーズに応えるため、TUE-23/33を開発しました。本機の開発コンセプトは、「テーブルの大きさが2メートルを超え、最大振りが3メートル以上の立旋盤」を低価格・短納期でご提供することです。

本機は、シングルコラム機でテーブルシフト機構を取り入れることにより、さらに大型の丸物ワーク加工を可能としました。また作業者の安全面に配慮し、国際安全規格を継承した高型式スブラッシュカバー、ドア開閉インターロックなどを標準装備いたしました。さらに安全性能を向上させるために、ワークと工具の干渉による事故リスクを低減する立旋盤用干渉チェック機能、および切削監視機能を搭載いたしました。

本機の市場投入により、競合メーカーとの差別化を図り、立旋盤市場のシェア向上に貢献していきます。



立旋盤TUE-23/33

■親歯車ホブ盤 機械遺産に認定

平成21年8月7日、当社製作の「親歯車ホブ盤HRS-500のマスターウォームホイール」が、「工作機械の機械要素の1つで、世界最高精度を実現した大型歯車」として名誉ある機械遺産に認定されました。

機械遺産は日本機械学会が国内の機械技術面で歴史的意義のある機械を文化的遺産として次世代に伝えることを目的に認定するものです。当社が昭和28年に製作した親歯車ホブ盤HRS-500は、直径5,000mmの大歯車を最大累積ピッチ誤差1000分の4mmという今なお世界一の高精度で歯切り加工ができ、開発時は大型船舶の減速歯車を世界一の精度で製作し、造船王国日本を土台から支えていました。



機械遺産に認定

■当社技術顧問 ヨーロッパ精密工学会で栄えある受賞 ～日本人で3人目の栄誉～

当社技術顧問である田中克敏氏は本年6月スペイン北東部のサン・セバスチャンで開催された第9回Eupsen（ヨーロッパ精密工学会）国際会議において、Lifetime Achievement Awardを受賞しました。

本賞は、Eupsen評議会が精密工学、マイクロ工学、ナノサイエンス、ナノテクノロジーの分野で生涯にわたって顕著な功績を残した技術者や科学者を毎年1名選考し、贈られるものです。

田中氏は、当社入社以来超精密加工に取り組み、空気静圧スピンドル、ポリゴンミラー加工機、超精密スライサー、超精密非球面加工機の開発に携わってきました。また、昨年は超精密加工についての論文を執筆、博士号を取得しました。

今回の受賞は、これらの研究開発において顕著な業績を残したことが高く評価されたものです。同賞はこれまで10名の技術者・科学者に贈られていますが、日本人としては3人目の受賞になります。

当社は今後も人材育成を通じ、超精密加工分野の発展に貢献してまいります。



授賞式で

会社の概況

(1) 商号

東芝機械株式会社

(2) 所在地

東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

(3) 創業

1938年12月（昭和13年）

(4) 設立

1949年3月（昭和24年）

(5) 資本金

124億8千4百万円

(6) 従業員数

連結：3,085名（前期末比63名減）

単独：1,557名（前期末比32名減）

(7) 主要な事業内容

当社グループは、各種機械・器具・装置の製造・販売を主な事業としており、主要製品は、次のとおりであります。

部門	主要製品
成形機	射出成形機 ダイカストマシン 押出成形機
工作機械	大型機 門形機 横中ぐり盤 立旋盤 精密加工機
その他	油圧機器 電子制御装置

(8) 取締役および監査役（平成21年9月30日現在）

代表取締役社長	飯村幸生
代表取締役専務取締役	跡部與志
常務取締役	矢野文久
常務取締役	井出彰訓
取締役	芳村享映
取締役	岸本吉弘
取締役	鈴木孝尚
取締役	広中哲
取締役	八木正幸
取締役	坂元繁友
常勤監査役	松本倫雄
常勤監査役	鈴木正博
常勤監査役	牧野輝幸
監査役	渡辺通春

- (注) 1. 平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会において、新たに八木正幸、坂元繁友の両氏が取締役に、牧野輝幸、渡辺通春の両氏が監査役にそれぞれ就任いたしました。
2. 平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって、取締役竹山幸成、田中秀雄の両氏は任期満了により、監査役高木利武氏は辞任により、それぞれ退任いたしました。
3. 常勤監査役牧野輝幸、監査役渡辺通春の両氏は、社外監査役であります。

(9) 主要な営業所および工場

本社（静岡県沼津市大岡2068番地の3）

本店・支店

東京本店（東京都千代田区内幸町2丁目2番2号）

関西支店（大阪市）

中部支店（名古屋市）

九州支店（福岡市）

東北支店（仙台市）

工場

本社工場（静岡県沼津市）

相模工場（神奈川県座間市）

御殿場工場（静岡県御殿場市）

営業所

高崎営業所（群馬県高崎市）

静岡営業所（静岡県掛川市）

福山営業所（広島県福山市）

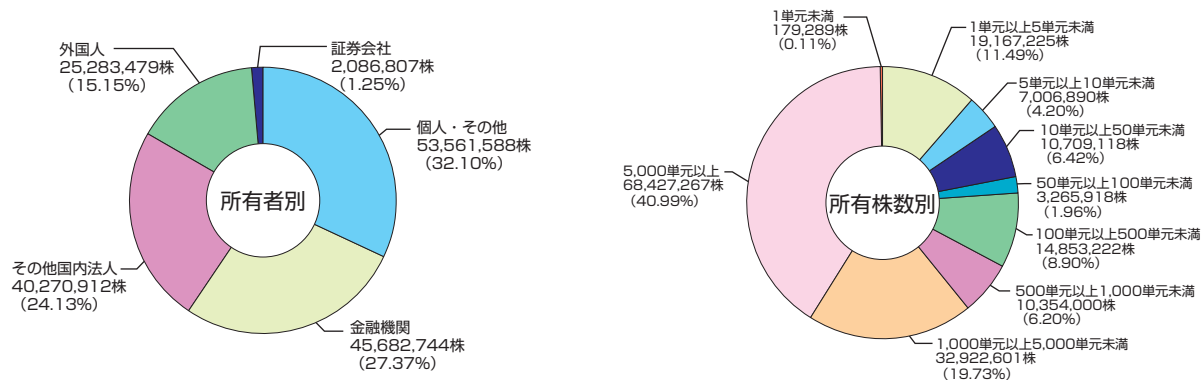
株式の状況

- ①発行可能株式総数 360,000,000株
- ②発行済株式の総数 166,885,530株（自己株式14,846,124株を含む）
- ③株主数 14,957名（前期末比390名増）
- ④大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数
株 式 会 社 東 芝	33,545千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 9）	7,870
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,219
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	5,947
ガバメント オブ シンガポール インベスト メント コーポレーション プー リミテッド	4,524
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,943
ステート ストリート バンク アンド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 505223	3,208
株 式 会 社 静 岡 銀 行	2,980
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,682
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	2,420

（注）自己株式14,846,124株については、上記の大株主一覧から除いております。

⑤株式の分布状況



ホームページのご紹介



東芝機械ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースを始めとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。

<http://www.toshiba-machine.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 基準日 定時株主総会については3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
- 期末配当基準日 毎年3月31日
- 中間配当基準日 毎年9月30日
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。